nikko am
Nikko Asset Management

インデックスファンドJPX日経400

運用報告書（全体版）

第２期（決算日　2016年２月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「インデックスファンドJPX日経400」は、2016年２月８日に第２期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年１月31日から2029年２月８日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドJPX日経400	「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンドJPX日経400	わが国の金融商品取引所上場株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドJPX日経400	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンドJPX日経400	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642274>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

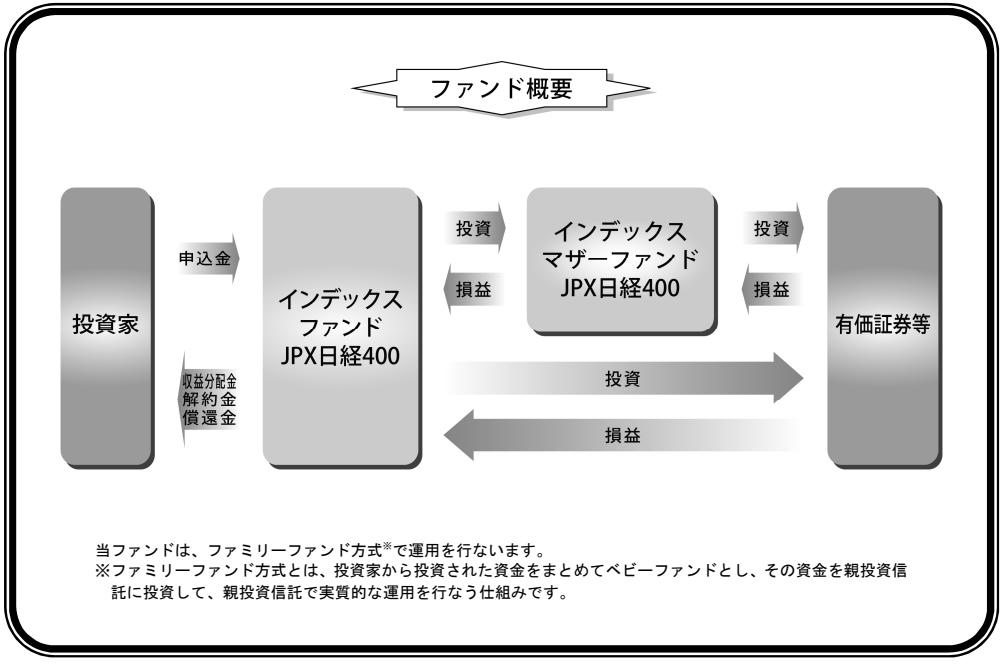
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

○ インデックスファンドJPX日経400 …… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆インデックス マザーファンド JPX日経400 …… 13



当ファンドは、ファミリーファンド方式※で運用を行ないます。
※ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を親投資信託に投資して、親投資信託で実質的な運用を行なう仕組みです。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年1月31日	10,000	－	－	11,063.66	－	－	－	10
1期(2015年2月9日)	11,722	0	17.2	12,916.95	16.8	97.3	2.7	17,846
2期(2016年2月8日)	11,440	0	△ 2.4	12,458.11	△ 3.6	95.4	4.6	26,142

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) JPX日経インデックス400は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE（自己資本利益率）や営業利益などを銘柄選定基準として算出された株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

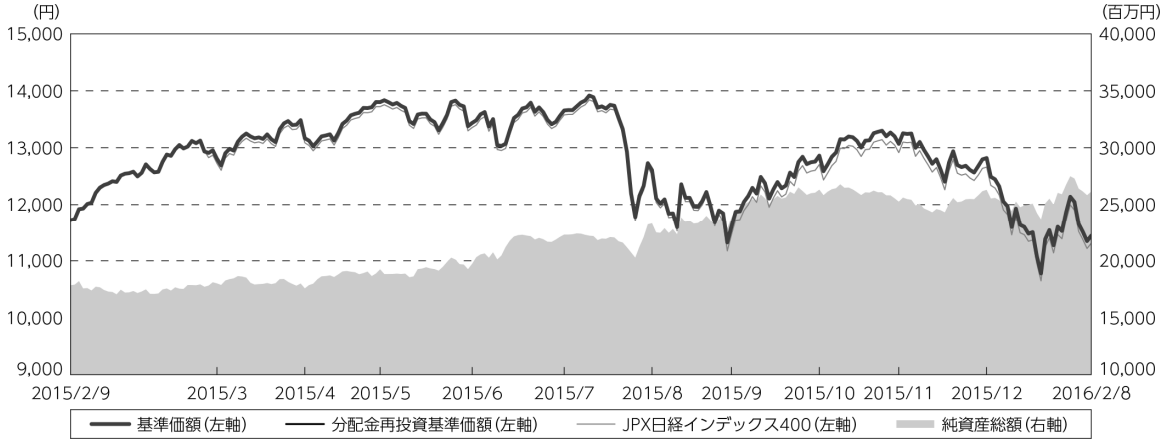
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年2月9日	11,722	－	12,916.95	－	97.3	2.7
2月末	12,545	7.0	13,826.67	7.0	96.4	3.6
3月末	12,807	9.3	14,022.96	8.6	91.6	8.7
4月末	13,167	12.3	14,421.55	11.6	94.6	5.7
5月末	13,802	17.7	15,121.12	17.1	92.9	4.6
6月末	13,436	14.6	14,716.19	13.9	96.7	3.1
7月末	13,655	16.5	14,961.66	15.8	97.1	2.9
8月末	12,608	7.6	13,813.71	6.9	93.1	5.7
9月末	11,607	△ 1.0	12,628.54	△ 2.2	93.0	7.0
10月末	12,862	9.7	14,000.71	8.4	95.7	4.3
11月末	13,069	11.5	14,232.27	10.2	95.9	4.1
12月末	12,820	9.4	13,951.93	8.0	95.4	4.8
2016年1月末	11,866	1.2	12,917.43	0.0	96.2	3.8
(期末)						
2016年2月8日	11,440	△ 2.4	12,458.11	△ 3.6	95.4	4.6

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2015年２月10日～2016年２月８日）

期中の基準価額等の推移



期　首：11,722円
期　末：11,440円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびJPX日経インデックス400は、期首（2015年２月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）JPX日経インデックス400は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の推移

期首11,722円の基準価額は、期末に11,440円となり、騰落率は△2.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、「JPX日経インデックス400」の動きに連動する運用成果をめざして運用を行なっております。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。
・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
・環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。

・日銀が追加の金融緩和策としてマイナス金利政策の導入を決定したこと。

＜値下がり要因＞
・北朝鮮による核実験実施の発表や、中東諸国間の関係悪化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・原油安や中国の人民元安・株安の進行などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
・円高／アメリカドル安が進行したこと（2015年12月上旬～2016年１月中旬）。

投資環境

（株式市況）
国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は期首と比べて下落しました。期首から2015年５月にかけては、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、JPX日経400は上昇しました。６月上旬から８月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る不透明感などを背景に、JPX日経400はもみ合いの展開となりました。８月下旬から９月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどからJPX日経400は急落しました。10月から11月にかけては、ＴＰＰ交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、JPX日経400は上昇しました。12月上旬から2016年１月中旬にかけては、原油安や中国の人民元安・株安の進行を受けた世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高／アメリカドル安の進行などから、JPX日経400は下落しました。１月下旬から期末にかけては、欧州における追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、JPX日経400は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド JPX日経400）
株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとしました。
また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

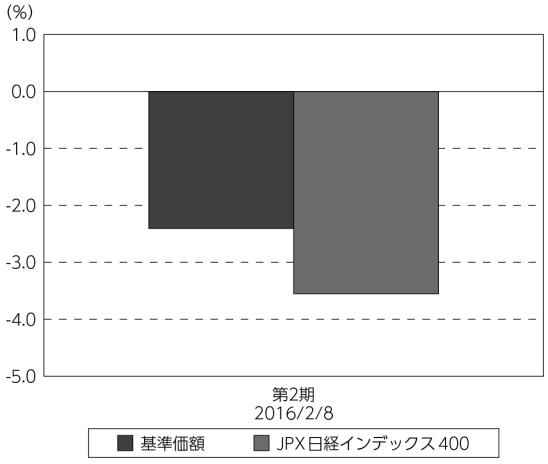
期中における基準価額は、2.4%の値下がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400」の下落率3.6%を概ね1.1%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・株式配当金を得たこと。

＜マイナス要因＞
・売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）JPX日経インデックス400は当ファンドのベンチマークです。

分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第２期 2015年２月10日～ 2016年２月８日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,439

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド JPX日経400）
　引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するように努めます。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2015年２月10日～2016年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	76	0.592	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.323)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(5)	(0.040)	
(c) その他費用	6	0.043	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.038)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	87	0.675	
期中の平均基準価額は、12,853円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年２月10日～2016年２月８日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	21,957	21,183	－	－

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド JPX日経400	12,854,581	16,470,200	6,125,492	8,108,200

○株式売買比率

(2015年２月10日～2016年２月８日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド JPX日経400
(a) 期中の株式売買金額	26,715,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,036,336千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年２月10日～2016年２月８日）

利害関係人の発行する有価証券等

＜インデックスファンドJPX日経400＞

該当事項はございません。

＜インデックス マザーファンド JPX日経400＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	97	61	112

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2015年２月10日～2016年２月８日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年２月10日～2016年２月８日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年２月８日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	JPX日経400先物	1,162	－

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド JPX日経400	14,630,347	21,359,437	24,977,725

(注) 親投資信託の2016年２月８日現在の受益権総口数は、21,359,437千口です。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年２月８日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
インデックス マザーファンド JPX日経400	24,977,725	95.2
コール・ローン等、その他	1,267,313	4.8
投資信託財産総額	26,245,038	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,238,925,431
コール・ローン等	1,162,960,555
インデックス マザーファンド JPX日経400(評価額)	24,977,725,834
未収利息	1,542
差入委託証拠金	98,237,500
(B) 負債	96,367,811
未払金	10,009,244
未払解約金	3,775,189
未払信託報酬	73,429,886
その他未払費用	9,153,492
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	26,142,557,620
元本	22,852,440,747
次期繰越損益金	3,290,116,873
(D) 受益権総口数	22,852,440,747口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,440円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,223,949,150円、期中追加設定元本額は23,840,056,625円、期中一部解約元本額は16,211,565,028円です。
(注) １口当たり純資産額は1.1440円です。

○損益の状況 (2015年２月10日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	425,611
受取利息	425,611
(B) 有価証券売買損益	△2,071,755,126
売買益	504,798,847
売買損	△2,576,553,973
(C) 先物取引等取引損益	△ 103,522,205
取引益	231,175,426
取引損	△ 334,697,631
(D) 信託報酬等	△ 139,430,061
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△2,314,281,781
(F) 前期繰越損益金	374,979,502
(G) 追加信託差損益金	5,229,419,152
(配当等相当額)	(1,304,425,025)
(売買損益相当額)	(3,924,994,127)
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,290,116,873
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	3,290,116,873
追加信託差損益金	5,229,419,152
(配当等相当額)	(1,356,240,029)
(売買損益相当額)	(3,873,179,123)
分配準備積立金	620,699,496
繰越損益金	△2,560,001,775

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年２月10日～2016年２月８日) は以下の通りです。

項　　目	2015年２月10日～2016年２月８日
a. 配当等収益(経費控除後)	245,719,994円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,669,417,377円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	374,979,502円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,290,116,873円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,439円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2015年２月10日から2016年２月８日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考　「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	説　　明
(A) **資産**	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) **負債**	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) **純資産総額(Ａ－Ｂ)**	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) **受益権総口数**	受益者の保有総口数
１(万)口当たり基準価額(Ｃ÷Ｄ)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項　　目	説　　明
(A) **配当等収益**	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) **有価証券売買損益**	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) **信託報酬等**	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) **当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	当期における収支合計
(E) **前期繰越損益金**	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) **追加信託差損益金**	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) **計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)**	期中の収支の総合計額
(H) **収益分配金**	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	翌期に繰り越す損益金の合計額（期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド JPX日経400

運 用 報 告 書

第２期（決算日　2016年２月８日）
（2015年２月10日～2016年２月８日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2014年１月31日から原則無期限です。
運　用　方　針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券等もしくは株価指数先物取引に係る権利などに投資する場合もあります。

運用の効率化のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637181>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年1月31日	10,000	－	11,063.66	－	－	－	10
1期(2015年2月9日)	11,894	18.9	12,916.95	16.8	99.8	0.2	17,401
2期(2016年2月8日)	11,694	△ 1.7	12,458.11	△ 3.6	99.8	0.2	24,978

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) JPX日経インデックス400は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE（自己資本利益率）や営業利益などを銘柄選定基準として算出された株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年2月9日	11,894	－	12,916.95	－	99.8	0.2
2月末	12,736	7.1	13,826.67	7.0	99.8	0.2
3月末	13,013	9.4	14,022.96	8.6	98.9	1.1
4月末	13,388	12.6	14,421.55	11.6	99.0	1.0
5月末	14,043	18.1	15,121.12	17.1	99.1	0.9
6月末	13,681	15.0	14,716.19	13.9	99.6	0.3
7月末	13,910	16.9	14,961.66	15.8	99.9	0.1
8月末	12,846	8.0	13,813.71	6.9	99.8	0.2
9月末	11,835	△ 0.5	12,628.54	△ 2.2	99.0	1.0
10月末	13,122	10.3	14,000.71	8.4	99.1	0.9
11月末	13,341	12.2	14,232.27	10.2	99.2	0.7
12月末	13,096	10.1	13,951.93	8.0	99.8	0.2
2016年1月末	12,126	2.0	12,917.43	0.0	99.8	0.2
(期末) 2016年2月8日	11,694	△ 1.7	12,458.11	△ 3.6	99.8	0.2

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

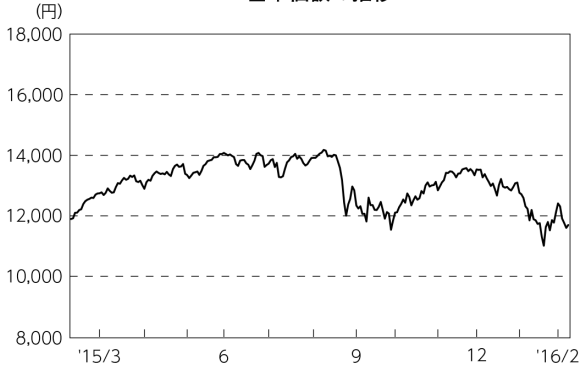
○運用経過

（2015年２月10日～2016年２月８日）

基準価額の推移

期首11,894円の基準価額は、期末に11,694円となり、騰落率は△1.7%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/02/09	2015/08/10	2016/01/21	2016/02/08
11,894円	14,180円	11,013円	11,694円

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。
・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
・環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
・日銀が追加の金融緩和策としてマイナス金利政策の導入を決定したこと。

＜値下がり要因＞
・北朝鮮による核実験実施の発表や、中東諸国間の関係悪化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・原油安や中国の人民元安・株安の進行などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
・円高／アメリカドル安が進行したこと（2015年12月上旬～2016年１月中旬）。

（株式市況）

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は期首と比べて下落しました。期首から2015年５月にかけては、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、JPX日経400は上昇しました。６月上旬から８月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る不透明感などを背景に、JPX日経400はもみ合いの展開となりました。８月下旬から９月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどからJPX日経400は急落しました。10月から11月にかけては、ＴＰＰ交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、JPX日経400は上昇しました。12月上旬から2016年１月中旬にかけては、原油安や中国の人民元安・株安の進行を受けた世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高／アメリカドル安の進行などから、JPX日経400は下落しました。１月下旬から期末にかけては、欧州における追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、JPX日経400は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

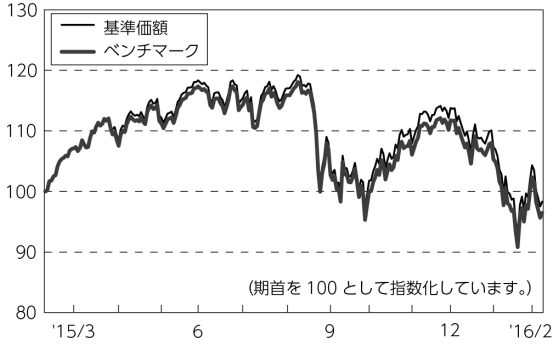
期中における基準価額は、1.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400」の下落率3.6%を概ね1.9%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・株式配当金を得たこと。

＜マイナス要因＞
・売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年２月10日～2016年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,094円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年２月10日～2016年２月８日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	11,907 (△ 417)	17,736,523 (－)	6,257	8,978,765

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	638	649	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2015年２月10日～2016年２月８日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	26,715,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,036,336千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年２月10日～2016年２月８日)

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	97	61	112

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.4%）			
国際石油開発帝石	67.7	97.3	100,316
建設業（3.1%）			
安藤・間	8.6	12.3	7,269
コムシスホールディングス	5.7	7.9	13,074
ミサワホーム	1.5	2.2	1,551
大成建設	65	96	71,904
大林組	－	55.4	59,721
清水建設	－	56	51,856
長谷工コーポレーション	16.1	21.5	25,305
鹿島建設	56	87	60,030
三井住友建設	－	70.8	6,867
大東建託	4.9	6.9	104,811
ＮＩＰＰＯ	3	4	7,328
住友林業	9.5	12.7	17,589
大和ハウス工業	37.7	54.6	183,183
積水ハウス	39.6	61.7	116,952
協和エクシオ	5.4	7.2	8,755
日揮	13	19	33,858
東芝プラントシステム	2.1	－	－
千代田化工建設	9	14	11,900
食料品（5.2%）			
日清製粉グループ本社	14.1	－	－
カルビー	4.8	6.9	34,258
ヤクルト本社	6.9	9.9	55,143
明治ホールディングス	3.8	10.9	107,692
日本ハム	10	13	33,930
アサヒグループホールディングス	25.8	34.7	129,639
キリンホールディングス	55	74.9	124,596
伊藤園	3.8	5.5	17,435
キッコーマン	10	14	56,980
味の素	30	40	119,020
キユーピー	6.5	9.4	25,398
ニチレイ	14	20	19,780

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東洋水産	6.7	9.1	38,766
日清食品ホールディングス	5.5	7.8	43,212
日本たばこ産業	61.6	107.3	498,193
繊維製品（0.5%）			
東レ	93	125	123,025
パルプ・紙（0.2%）			
王子ホールディングス	49	71	34,009
大王製紙	－	7.6	7,881
化学（6.7%）			
クラレ	20.5	27.2	39,385
旭化成	75	108	82,080
昭和電工	80	－	－
住友化学	－	127	70,358
日産化学工業	8	10.4	28,953
東ソー	30	47	22,090
東亞合成	15	－	－
デンカ	25	36	16,164
信越化学工業	21.6	31	185,442
エア・ウォーター	11	14	26,572
大陽日酸	16	13.3	15,534
日本パーカライジング	2.8	8.8	9,556
日本触媒	9	－	－
ＪＳＲ	11.9	16.2	27,637
三菱ケミカルホールディングス	75.2	115.6	75,741
日本合成化学工業	3	4	2,868
ダイセル	16.9	24.3	41,455
積水化学工業	28	39.2	55,860
日本ゼオン	10	15	11,640
アイカ工業	3.6	5.2	11,362
宇部興産	61	92	20,424
日立化成	6	8.5	17,153
日本化薬	8	11	14,256
日油	－	13	11,622
花王	32.3	46.4	288,097

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ペイントホールディングス	10.4	13.3	30,576
関西ペイント	14	19.5	34,417
ＤＩＣ	47	69	20,010
東洋インキＳＣホールディングス	12	－	－
富士フイルムホールディングス	27.5	39.5	182,648
資生堂	21.4	32.7	76,191
コーセー	－	2.8	27,860
シーズ・ホールディングス	0.8	2.2	4,303
小林製薬	2	2.6	25,948
日東電工	9.3	13.3	82,553
エフピコ	1.4	－	－
ニフコ	2.7	3.4	18,122
ユニ・チャーム	24.3	34.9	79,851
医薬品（7.4%）			
協和発酵キリン	14	20.6	37,059
武田薬品工業	45	68.8	402,136
アステラス製薬	136.9	193.3	321,361
塩野義製薬	18.8	25.2	130,788
田辺三菱製薬	14	20.1	42,350
中外製薬	12	17.2	62,350
科研製薬	4	3	24,090
エーザイ	15.8	21.3	167,971
ロート製薬	5.5	8.5	18,241
小野薬品工業	5.5	7.8	160,407
久光製薬	3.4	5.3	28,620
持田製薬	0.9	1.2	11,676
参天製薬	4.4	31.8	59,466
ツムラ	3.8	5.5	16,219
沢井製薬	1.9	2.9	23,809
第一三共	40.4	58.1	140,631
キョーリン製薬ホールディングス	3.2	4.7	11,115
大塚ホールディングス	23.8	37.1	155,523
大正製薬ホールディングス	2.9	4.1	34,686
石油・石炭製品（0.1%）			
昭和シェル石油	10.8	17.3	16,832
東燃ゼネラル石油	18	－	－
出光興産	5.7	－	－
ＪＸホールディングス	133.4	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（1.2%）			
横浜ゴム	13	10.4	17,596
東洋ゴム工業	5.4	7.8	16,692
ブリヂストン	37.7	58.3	241,303
住友ゴム工業	9.4	16.1	23,393
ガラス・土石製品（0.9%）			
旭硝子	59	91	56,784
日本電気硝子	23	－	－
太平洋セメント	75	108	33,264
ＴＯＴＯ	18	12.7	44,767
日本碍子	－	22	49,566
日本特殊陶業	10.3	14.9	38,680
ニチアス	5	－	－
鉄鋼（1.1%）			
新日鐵住金	508	77.8	162,329
神戸製鋼所	－	317	30,115
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	30.7	47.2	68,227
大同特殊鋼	20	－	－
日立金属	12	19.7	23,955
非鉄金属（0.9%）			
三井金属鉱業	33	44	8,096
三菱マテリアル	75	108	38,448
住友金属鉱山	33	48	55,800
ＤＯＷＡホールディングス	14	22	14,014
住友電気工業	45.3	69.1	104,202
アサヒホールディングス	1.8	2.7	4,290
金属製品（0.3%）			
三和ホールディングス	－	17.5	13,930
三協立山	－	2.3	3,079
ＬＩＸＩＬグループ	17.8	－	－
リンナイ	2.2	3.3	33,462
ジーテクト	1.1	－	－
日本発條	10.4	16.2	17,091
機械（4.5%）			
日本製鋼所	18	－	－
オーエスジー	5.5	7.9	15,207
ディスコ	1.4	2.2	24,662
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.3	1,533

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ナブテスコ	7.3	9	19,557
ＳＭＣ	3.6	5.2	130,442
小松製作所	59.6	84.6	151,560
住友重機械工業	33	50	23,550
日立建機	5.4	7.7	13,220
クボタ	58	82.8	132,562
荏原製作所	25	38	19,114
ダイキン工業	16.7	24	184,992
栗田工業	6.8	－	－
椿本チエイン	6	10	6,800
タダノ	6	8	8,368
平和	2.5	5.2	12,038
ＳＡＮＫＹＯ	3.5	－	－
ユニバーサルエンターテインメント	1.1	1.6	3,158
セガサミーホールディングス	12.3	17.7	21,664
ＴＰＲ	1.3	2	5,832
ホシザキ電機	3.4	4.9	40,621
日本精工	23	33.8	36,571
ジェイテクト	12.2	17.6	28,406
不二越	11	16	6,336
ＴＨＫ	7.6	11	20,526
イーグル工業	－	2	3,260
マキタ	7.5	10.7	70,299
三菱重工業	192	294	125,508
ＩＨＩ	83	127	24,384
電気機器（11.7%）			
コニカミノルタ	27.3	41.2	40,128
ブラザー工業	14.8	21.3	25,602
ミネベア	17	27	22,194
日立製作所	276	420	208,026
東芝	242	－	－
三菱電機	115	176	201,168
富士電機	32	50	19,800
安川電機	13.5	20.3	26,187
日本電産	12.2	19.8	151,786
オムロン	12.4	18.9	57,645
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	22	－	－
日本電気	－	227	68,100
富士通	111	159	66,811
沖電気工業	40	71	10,153
セイコーエプソン	7.8	24.5	44,810
ワコム	9	13	6,487
パナソニック	139.9	188.4	177,322
アンリツ	7.2	10	6,430
富士通ゼネラル	3	5	7,630
日立国際電気	－	4	5,200
ＴＤＫ	6.9	10	61,000
アルプス電気	－	14	28,980
ヒロセ電機	1.9	2.7	33,858
日本航空電子工業	－	5	5,610
横河電機	11.5	16.5	21,714
日本光電工業	2.5	6.9	19,623
堀場製作所	2.1	3	12,060
キーエンス	2.6	3.7	214,637
シスメックス	8.9	12.8	95,232
スタンレー電気	8.2	11.8	31,364
カシオ計算機	11.5	16.5	34,930
ファナック	11.9	16.9	276,822
エンプラス	－	0.8	3,208
浜松ホトニクス	4.8	12.9	38,609
京セラ	18.8	27.1	127,234
村田製作所	12.1	17.3	241,594
小糸製作所	6.9	9.9	49,698
ミツバ	2.1	2.9	5,162
キヤノン	66.5	88.7	299,007
リコー	34.5	53.4	64,026
東京エレクトロン	－	14.8	101,246
輸送用機器（8.8%）			
トヨタ紡織	4	5.8	11,101
鬼怒川ゴム工業	3	－	－
ユニプレス	2.2	3.4	7,789
豊田自動織機	10.4	15	77,850
デンソー	28.4	40.7	183,394
東海理化電機製作所	－	4.9	13,450
三井造船	45	64	9,088
川崎重工業	83	128	41,728

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
名村造船所	2.2	4.9	3,915
日産自動車	161.1	231.4	250,259
いすゞ自動車	36.3	47.8	52,054
トヨタ自動車	37.1	48.2	315,951
日野自動車	16.4	23.5	27,918
三菱自動車工業	42.1	65.4	60,887
ＮＯＫ	5.5	8	15,080
ＫＹＢ	13	－	－
大同メタル工業	1.6	－	－
カルソニックカンセイ	9	13	12,350
アイシン精機	10.5	16.6	77,439
マツダ	34.2	52.2	97,222
ダイハツ工業	13.7	19.7	34,297
本田技研工業	64.4	110.8	346,693
スズキ	24	34.4	111,112
富士重工業	39.1	52.1	218,194
ヤマハ発動機	17.5	23.3	49,768
エクセディ	1.5	2.2	5,427
豊田合成	3.7	6	14,268
日本精機	－	4	9,560
エフ・シー・シー	1.7	－	－
シマノ	4.9	6.7	126,630
テイ・エス　テック	2.4	3.8	10,362
精密機器（1.8%）			
テルモ	17.6	25.3	103,224
ニコン	21.4	30.8	55,008
トプコン	－	5.5	5,918
オリンパス	－	24.5	106,452
ＨＯＹＡ	27.3	38.4	161,664
セイコーホールディングス	－	10	5,260
その他製品（0.6%）			
バンダイナムコホールディングス	12.7	17	45,390
パイロットコーポレーション	－	2.9	12,484
アシックス	11.4	15.3	31,441
ヤマハ	－	12.1	37,147
ピジョン	2.2	9.3	23,370
電気・ガス業（1.0%）			
電源開発	7.7	14.1	56,752
東京瓦斯	139	184	104,475
大阪瓦斯	119	171	77,172
陸運業（6.2%）			
東武鉄道	61	88	52,448
相鉄ホールディングス	26	38	27,018
東京急行電鉄	62	96	92,160
小田急電鉄	37	53	68,794
京王電鉄	32	46	50,278
京成電鉄	17	25	41,600
東日本旅客鉄道	21	30.1	327,337
西日本旅客鉄道	11	15.9	120,871
東海旅客鉄道	10.3	14.8	332,704
西日本鉄道	20	28	22,708
近鉄グループホールディングス	115	166	84,328
阪急阪神ホールディングス	77	111	84,582
南海電気鉄道	－	50	34,350
京阪電気鉄道	34	50	39,200
名古屋鉄道	56	80	44,400
日本通運	46	64	34,368
ヤマトホールディングス	20.2	30.5	77,149
山九	14	22	11,902
日立物流	2.4	－	－
海運業（0.1%）			
日本郵船	－	148	35,372
空運業（0.4%）			
ＡＮＡホールディングス	226	306	98,195
倉庫・運輸関連業（0.0%）			
上組	14	－	－
近鉄エクスプレス	1	2.9	5,443
情報・通信業（8.6%）			
グリー	6.8	9.9	5,940
ネクソン	－	15.5	28,566
ティーガイア	1.1	1.6	2,112
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	28.8	37.9	10,498
インターネットイニシアティブ	1.8	－	－
野村総合研究所	6.4	11.4	48,222
フジ・メディア・ホールディングス	11.8	16.9	23,558
オービック	3.9	5.6	31,472

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤフー	81.2	116.6	54,219
トレンドマイクロ	6	7.9	37,801
日本オラクル	1.8	2.6	13,598
伊藤忠テクノソリューションズ	1.3	3.7	7,855
大塚商会	3.1	4.4	25,784
ＵＳＥＮ	6.6	7.4	2,405
エイベックス・グループ・ホールディングス	2.2	3	3,942
日本テレビホールディングス	10.3	14.8	33,862
日本電信電話	35.9	97.7	518,591
ＫＤＤＩ	38.4	148.6	475,520
光通信	1	2	15,300
ＮＴＴドコモ	93.4	125.5	356,294
GMOインターネット	3.8	6	8,436
東宝	8.1	11.6	34,974
エヌ・ティ・ティ・データ	7	10	62,200
ＳＣＳＫ	2.7	3.9	18,388
コナミホールディングス	4.6	－	－
ソフトバンクグループ	32.5	65.2	332,780
卸売業（4.3%）			
双日	75.8	102.5	23,882
アルフレッサ　ホールディングス	13.4	20.4	44,492
シップヘルスケアホールディングス	2.1	3.3	9,111
三菱食品	1.3	－	－
第一興商	2.7	3.8	18,126
メディパルホールディングス	11.3	16.3	30,106
伊藤忠商事	94.8	127.7	176,609
丸紅	99.1	160.1	91,545
豊田通商	12.6	18.1	44,526
兼松	23	35	5,740
三井物産	96	147.1	194,907
日立ハイテクノロジーズ	3.9	5.6	17,696
山善	4.4	－	－
住友商事	66.9	102.4	118,476
三菱商事	86.8	122.1	228,265
岩谷産業	13	19	11,134
東邦ホールディングス	3.9	5.2	12,916
サンリオ	3.2	5.1	13,902
日鉄住金物産	10	14	4,956

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	4.2	18.2	27,791
小売業（4.9%）			
ローソン	4.3	6.2	61,628
エービーシー・マート	1.6	2.1	13,335
ゲオホールディングス	2.1	3.1	5,911
日本マクドナルドホールディングス	4.7	－	－
スターバックス　コーヒー　ジャパン	1	－	－
パル	0.7	－	－
セリア	1.3	1.7	9,588
ＭｏｎｏｔａＲＯ	2.2	5.7	14,512
Ｊ．フロント　リテイリング	14.3	20.6	32,259
マツモトキヨシホールディングス	2.5	3.3	17,754
スタートトゥデイ	3.5	4.9	17,738
三越伊勢丹ホールディングス	22.5	32.3	46,221
ウエルシアホールディングス	1.3	1.9	11,514
コスモス薬品	0.6	0.8	13,792
セブン&アイ・ホールディングス	47.4	68	351,220
ツルハホールディングス	2.4	3.7	37,296
良品計画	1.3	1.9	48,051
ドンキホーテホールディングス	3.6	10.5	39,375
ＶＴホールディングス	4.7	7.3	5,168
ユナイテッドアローズ	1.5	2.3	12,466
スギホールディングス	2	2.9	17,400
ファミリーマート	3.8	5	30,600
日本瓦斯	－	2.5	6,110
ＡＯＫＩホールディングス	2.6	3.8	4,921
コメリ	1.9	－	－
しまむら	1.3	2	25,660
高島屋	16	24	23,712
イオン	45.2	66.9	108,344
ユニーグループ・ホールディングス	10.8	－	－
イズミ	2.5	3.2	14,736
ヤオコー	－	1.8	8,802
ケーズホールディングス	2.6	3.4	13,447
アインホールディングス	1.4	1.9	9,975
ヤマダ電機	44.8	－	－
ニトリホールディングス	4.9	7.1	65,036
王将フードサービス	0.8	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アークス	2.6	－	－
バローホールディングス	2.4	3.5	9,341
ファーストリテイリング	2.3	3.3	115,731
サンドラッグ	2.4	3.4	26,656
銀行業（6.2%）			
新生銀行	108	141	21,714
あおぞら銀行	76	103	37,904
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388.1	498.9	268,507
りそなホールディングス	132.5	190.4	86,213
三井住友トラスト・ホールディングス	264	339	112,954
三井住友フィナンシャルグループ	53.6	85.1	290,361
西日本シティ銀行	40	53	11,236
千葉銀行	44	63	36,792
横浜銀行	78	109	57,955
常陽銀行	41	59	25,724
群馬銀行	27	36	18,936
ふくおかフィナンシャルグループ	46	70	28,210
静岡銀行	33	48	42,336
十六銀行	19	27	10,395
スルガ銀行	12	15.4	28,428
八十二銀行	27	39	21,723
ほくほくフィナンシャルグループ	77	111	20,424
広島銀行	33	49	24,157
中国銀行	10.9	15.4	19,080
伊予銀行	16.1	23.2	19,441
セブン銀行	38.2	60.9	29,414
みずほフィナンシャルグループ	1,166.9	1,672.4	303,707
山口フィナンシャルグループ	15	20	22,300
北洋銀行	17.1	24.5	7,791
京葉銀行	12	19	8,797
証券、商品先物取引業（1.4%）			
ＳＢＩホールディングス	－	19.5	21,528
ジャフコ	－	2.7	8,991
大和証券グループ本社	106	152	105,351
野村ホールディングス	231.6	313.1	175,586
岡三証券グループ	10	14	8,512
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	13	18.7	11,276
松井証券	5.7	8.3	8,391

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブドットコム証券	－	14.4	4,896
保険業（3.0%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	－	36.2	112,582
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	－	48.6	144,560
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.8	15.6	24,414
第一生命保険	72.6	104.3	140,596
東京海上ホールディングス	46.6	65.9	259,711
Ｔ＆Ｄホールディングス	41.3	59.3	67,839
その他金融業（1.6%）			
クレディセゾン	9.2	12.3	25,313
芙蓉総合リース	1.2	1.9	10,336
興銀リース	2.1	3	6,567
東京センチュリーリース	2.7	3.8	16,112
Ｊトラスト	3.4	－	－
アイフル	18.9	－	－
リコーリース	0.9	－	－
イオンフィナンシャルサービス	7.4	10.7	26,375
アコム	22.7	32.7	17,461
日立キャピタル	2.2	3.8	10,339
オリックス	80.2	115.2	187,545
三菱ＵＦＪリース	28.7	41.3	22,095
日本取引所グループ	16.6	47.8	81,594
不動産業（3.4%）			
ヒューリック	19.1	33.9	35,527
野村不動産ホールディングス	6.8	10.8	22,248
プレサンスコーポレーション	－	0.6	2,163
東急不動産ホールディングス	29.7	39.3	28,178
飯田グループホールディングス	7.4	15.1	32,329
パーク２４	5.7	8.2	26,978
三井不動産	60	86	229,147
三菱地所	84	121	272,613
東京建物	－	17.8	20,772
住友不動産	27	39	121,095
大京	18	30	5,610
レオパレス２１	12.4	19.2	11,808
スターツコーポレーション	－	2.6	5,779
住友不動産販売	0.8	1.2	2,983
タカラレーベン	5	7.2	3,938

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオンモール	7.3	10.5	17,850
エヌ・ティ・ティ都市開発	7	10.1	11,190
サービス業（3.5%）			
ミクシィ	－	3.4	12,529
日本M&Aセンター	－	2.7	14,229
アコーディア・ゴルフ	4.5	－	－
テンプホールディングス	2.4	12.1	20,194
クックパッド	－	3.8	6,612
綜合警備保障	－	5.7	34,086
カカクコム	8	12.5	27,287
エムスリー	10.4	14.9	40,632
ディー・エヌ・エー	5.9	7.7	14,476
博報堂ＤＹホールディングス	16.6	23.9	32,336
電通	13.4	19.2	115,776
みらかホールディングス	3.2	4.4	22,704
オリエンタルランド	3.2	18.6	145,247
リゾートトラスト	4.4	7.2	21,600
りらいあコミュニケーションズ	2.2	－	－
ユー・エス・エス	14.5	20.8	36,441
サイバーエージェント	2.9	4.3	23,349
楽天	52.1	80.5	97,727
リロ・ホールディング	0.6	0.9	12,627
エイチ・アイ・エス	1.9	2.8	9,688
カナモト	－	2.4	6,580
セコム	11.7	17.9	150,503
ベネッセホールディングス	4.4	5.8	19,981
イオンディライト	1.2	1.7	6,681
合計 株数・金額	12,245	17,477	24,927,222
合計 銘柄数＜比率＞	400	400	＜99.8%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	JPX日経400先物	百万円 51	百万円 －

○投資信託財産の構成

（2016年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	24,927,222	99.4
コール・ローン等、その他	162,113	0.6
投資信託財産総額	25,089,335	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,192,228,926
コール・ローン等	121,773,605
株式(評価額)	24,927,222,450
未収配当金	35,453,210
未収利息	161
差入委託証拠金	107,779,500
(B) 負債	213,803,876
未払金	110,875,876
差入委託証拠金代用有価証券	102,928,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	24,978,425,050
元本	21,359,437,177
次期繰越損益金	3,618,987,873
(D) 受益権総口数	21,359,437,177口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,694円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,630,347,220円、期中追加設定元本額は12,854,581,999円、期中一部解約元本額は6,125,492,042円です。
(注) 2016年２月８日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・インデックスファンドJPX日経400　21,359,437,177円
(注) １口当たり純資産額は1.1694円です。
(注) 2016年２月８日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
・株式　67,619,000円

○損益の状況 (2015年２月10日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	384,724,444
受取配当金	384,380,508
受取利息	140,442
その他収益金	203,494
(B) 有価証券売買損益	△1,199,305,962
売買益	1,951,079,708
売買損	△3,150,385,670
(C) 先物取引等取引損益	29,512,199
取引益	37,504,611
取引損	△　7,992,412
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△　785,069,319
(E) 前期繰越損益金	2,771,147,149
(F) 追加信託差損益金	3,615,618,001
(G) 解約差損益金	△1,982,707,958
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,618,987,873
次期繰越損益金(Ｈ)	3,618,987,873

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年２月10日から2016年２月８日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。